

下関北九州道路 要 望 書



下関北九州道路整備促進期成同盟会
下関北九州道路建設促進協議会
下関北九州道路整備促進山口県議会議員連盟
北九州下関道路整備促進福岡県議会議員連盟
下関北九州道路整備促進北九州市議会議員連盟
下関北九州道路整備促進下関市議会議員連盟
(一社)中国経済連合会
(一社)九州経済連合会
(一社)中国経済連合会・(一社)九州経済連合会関門連携委員会

要 望

下関北九州道路は、既存道路ネットワークの課題の解消や関門トンネル・関門橋の代替機能の確保、さらには循環型ネットワーク形成による下関・北九州地域の一体的発展のために必要な道路であり、その整備が不可欠です。

このため、平成 29 年 5 月に、行政及び経済界の実務者レベルで組織する「下関北九州道路調査検討会」が設立され、概略ルート、構造形式、整備手法の 3 つの観点から、地域住民や企業、有識者の意見も聞きながら基礎的な調査検討を実施し、以下のとおり成果のとりまとめが行われました。

【検討成果の概要】

- ルートについては、両市を最短で結び、混雑緩和も期待できる、下関市彦島迫町付近から北九州市小倉北区西港町付近のルート帯が最も望ましい
- 構造形式については、地域住民・企業等が求める「通行規制や通行制限が少なく、快適に走行又は開放感のある道路」を考慮すると、気象の影響を受ける可能性があるものの、橋梁案が比較的優位
- 整備手法については、PFI 的手法の導入にあたって民間事業者との段階的・継続的な対話を進めるとともに、民間と公共の適切なリスク分担が必要

下関北九州道路の早期実現のためには、国の高度な技術力や多岐にわたる知見が不可欠であり、「下関北九州道路調査検討会」による基礎的な調査検討の成果を踏まえ、事業化に向けた次の調査検討の段階である国による計画段階評価等の手続きに早期に移行する必要があります。また、早期整備を図るため、PFI の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討を進めていく必要があります。

さらに、この下関北九州道路は、本州や九州の玄関口として大きな役割を担う関門地域において、多様な物流拠点を結びつける特に重要な道路であることから、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、「重要物流道路」に位置づける必要があります。

つきましては、下記事項について格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

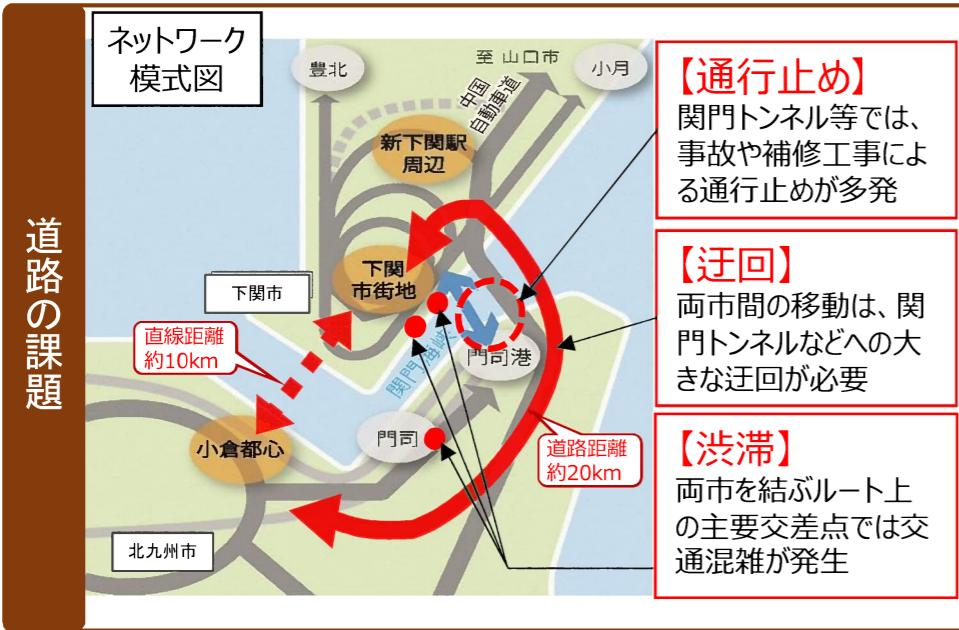
記

- 1 事業化に向け、国による計画段階評価等の手続きに早期に移行すること
- 2 早期整備を図るため、P F I の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討を促進すること
- 3 平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するための重要物流道路として位置づけること

平成 31 年 3 月 19 日

下 関 北 九 州 道 路 整 備 促 進 期 成 同 盟 会
下 関 北 九 州 道 路 建 設 促 進 協 議 会
下 関 北 九 州 道 路 整 備 促 進 山 口 県 議 会 議 員 連 盟
北 九 州 下 関 道 路 整 備 促 進 福 岡 県 議 会 議 員 連 盟
下 関 北 九 州 道 路 整 備 促 進 北 九 州 市 議 会 議 員 連 盟
下 関 北 九 州 道 路 整 備 促 進 下 関 市 議 会 議 員 連 盟
(一社) 中 国 経 済 連 合 会
(一社) 九 州 経 済 連 合 会
(一社) 中国経済連合会・(一社)九州経済連合会関門連携委員会

ルートの基礎的検討



- 【通行止め】**
関門トンネル等では、事故や補修工事による通行止めが多発
- 【迂回】**
両市間の移動は、関門トンネルなどへの大きな迂回が必要
- 【渋滞】**
両市を結ぶルート上の主要交差点では交通混雑が発生

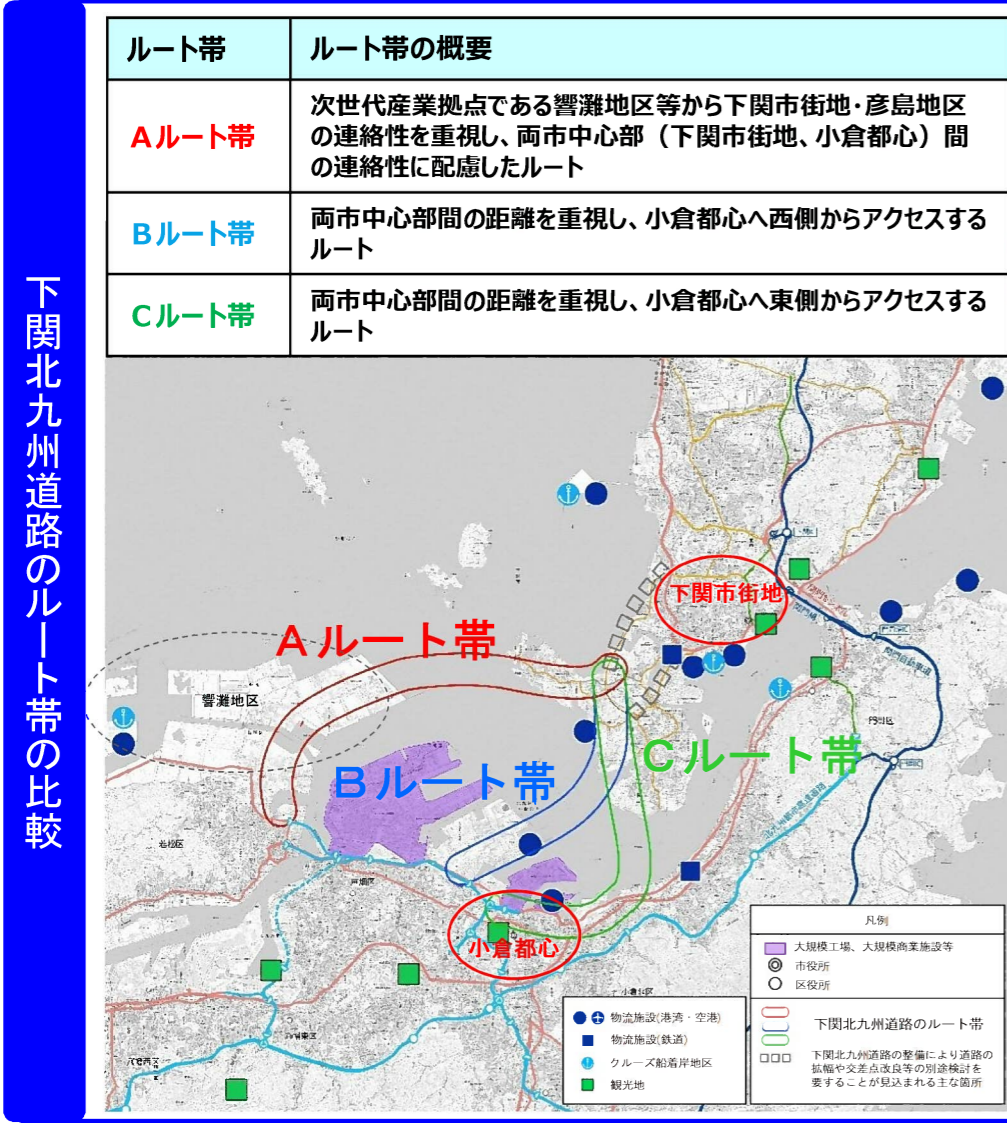
下関北九州道路のあり方

地域の意見※ ※地域住民・企業等アンケートを実施。北九州市・下関市の住民4,000世帯6,812人に配布し、2,108人から回答あり。両市の企業等501社に配布し、238社から回答あり

下関北九州道路の役割としては、地域住民・企業等ともに約6割が「災害時に既存道路(関門橋・関門トンネル)の代替機能の確保」と回答。

海峽を挟んで連携する下関北九州地域において

- 暮らし** 両市の中心部を近づけることで、交流人口の増加、生活圏の拡大を図る
- 産業・物流** 本州や九州の玄関口である多様な産業・物流の拠点の連絡性を高め、多重性を確保し、円滑で安定した物流を実現
- 観光** 関門海峡のまわりに点在する観光資源を有機的に繋げ、海峽を跨いだ循環型周遊ルートを形成
- 代替路** 災害時における「関門橋」や「関門トンネル」の代替路(バイパス)としての機能を有する



地域の意見※ ルートの検討にあたっては、地域住民・企業等ともに約7割が「下関市～北九州市を早く移動できること」、「周辺道路の混雑緩和」を重視すべきと回答。

評価項目	評価指標	Aルート帯 約12km	Bルート帯 約8km	Cルート帯 約10km
		起点部: 旧彦島有料道路 終点部: 北九州都市高速 (若戸トンネル)	起点部: 旧彦島有料道路 終点部: 北九州都市高速	起点部: 旧彦島有料道路 終点部: 北九州都市高速
暮らし	両都市間のアクセス	×	◎	○
	交流人口の拡大	△	◎	○
産業・物流	物流拠点間の連絡性	×	○	○
	次世代産業集積の進むエリアへのアクセス	◎	○	△
観光	周遊ルートの形成	×	◎	○
	インバウンド観光増大	×	◎	○
代替路	災害時の代替路としての機能	○	○	○
混雑の緩和	地域の混雑緩和	○	◎	△
既存市街地等への影響		△	◎	△
事業費		△	◎	○

上表は相対評価(◎: 他の2案より優位、○: 他の1案より優位、△: 他の2案より劣る、×: 未整備時と変わらない) ただし、「代替路としての機能」については、どのルート帯も機能を有することから全て○とする
◎: 地域への意見聴取により特に重視すべきと評価された項目

【ルートの推奨案】
 地域の意見も踏まえて3つのルート帯を比較評価した結果、両市を最短で結び、混雑緩和も期待できる
Bルート帯(下関市彦島迫町付近～小倉北区西港町付近)が最も望ましい。

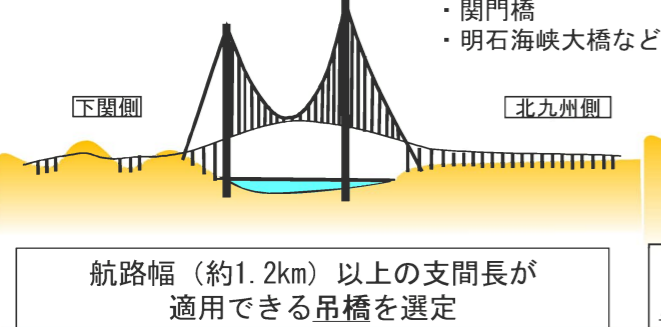
まとめ

- 下関北九州道路の役割として、地域の意見も踏まえ、「暮らし」「産業・物流」「観光」の観点に加え、「災害時における「関門橋」や「関門トンネル」の代替路(バイパス)としての機能確保」を位置づけ
- 地域の意見も踏まえて3つのルート帯を比較評価した結果、両市を最短で結び、混雑緩和も期待できるBルート帯が最も望ましい

構造形式の基礎的検討

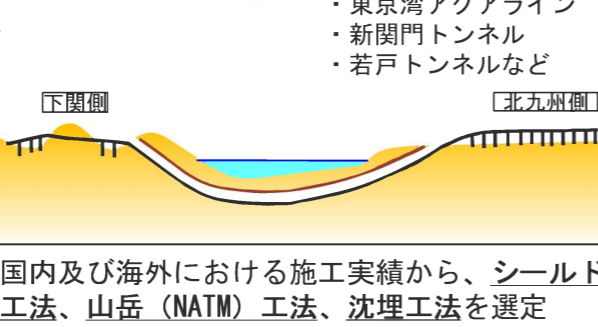
地域ニーズ（地域住民・企業等へのアンケート等）

◆橋梁案



〈類似施工事例〉
・関門橋
・明石海峡大橋など

◆トンネル案



〈類似施工事例〉
・東京湾アクアライン
・新関門トンネル
・若戸トンネルなど

構造形式検討に際しての意見

- 地域住民・企業等へのアンケート※では、ともに8割以上が「異常気象時や災害時に通行規制が少ない道路」を重視すべきと回答。次いで、住民では「快適に走行又は開放感のある道路」、企業等では「車両の重さ、高さ、積載物等による通行制限が少ない道路」を重視すべきと回答。
- 物流企業では、ヒアリングした19社全てが「車両の重さ、高さ、積載物等による通行制限が少ない道路」を重視すべきと回答。

※ルートの地域住民・企業等アンケートと同時に実施

有識者の意見

◆小倉東断層（活断層）が海峡部に存在する可能性が示されている中、橋梁やトンネルを計画すること等についての意見

- 必要な対策を行うことにより、被害があっても復旧できるものであれば、計画することには問題はない。
- 一般的に断層の位置が明確でなければ、地震時の影響をできるだけ受けにくい構造、断層のずれに対し機能回復が可能な構造を採用する。
- 断層変位予測は難しく、確認できなければ地震調査研究推進本部公表の活断層のずれ量を根拠に設計を進めるべき。

橋梁・トンネルの通行規制

橋梁	トンネル
<ul style="list-style-type: none"> ・危険物積載車両^(※1)の通行可 ・気象の影響を受ける ・特殊車両^(※2)のうち、一定の規格を超える車両へは通行規制が生じる <p>〈関門橋での通行止め状況〉 気象による通行止め 1回/年発生 最大約2日/回</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物積載車両^(※1)の通行不可（水底トンネル） ・気象の影響を受けない ・特殊車両^(※2)のうち、一定の規格を超える車両へは通行規制が生じる <p>〈関門トンネルでの通行止め状況〉 気象による通行止め なし 事故、落下物等による通行止め 1回/2日以上発生</p>

※1 危険物積載車両
火薬類、劇毒物、高圧ガス、石油等の危険物を積載する車両
(例：タンクローリー等)



※2 特殊車両
幅、長さ、高さおよび総重量のいずれかの一般的制限値を超える車両
(例：コンテナ用セミトレーラ等)



構造形式・工法毎の特徴の整理

評価指標	橋梁案	トンネル案		
	吊橋工法	シールド工法	山岳（NATM）工法	沈理工法
車両の通行制限	タンクローリー等の危険物積載車両が通行可能	タンクローリー等の危険物積載車両は通行不可		
異常気象による通行規制	気象の影響を受ける	気象の影響を受けない		
地震時（断層変位）の影響	ケーブルによる吊構造であり、断層変位による影響を受けにくく短期間で機能回復を図ることが可能	地盤と一体構造であり、断層変位による影響を受けやすく、短期間で機能回復を図ることが困難		
走行の快適性、開放感	走行の快適性や開放感が確保可能	開放感の確保が困難		
観光資源としての機能	ランドマークとして観光振興に寄与	換気塔を展望台とするなどの工夫により観光資源となる可能性あり		
施工性	航行船舶への影響	基礎部や主塔工事の資材運搬時等に航行船舶への影響有り	航行船舶への影響無し	掘削・据付の作業時等に、航行船舶への影響有り
	周辺環境（海上等）への影響	濁水の発生等について懸念有り	周辺環境（海上）への影響無し	濁水の発生等について懸念有り
その他	海峡部における類似事例	事例有り	事例は有るが少ない	事例有り

：地域への意見聴取により特に重視すべきと評価された項目

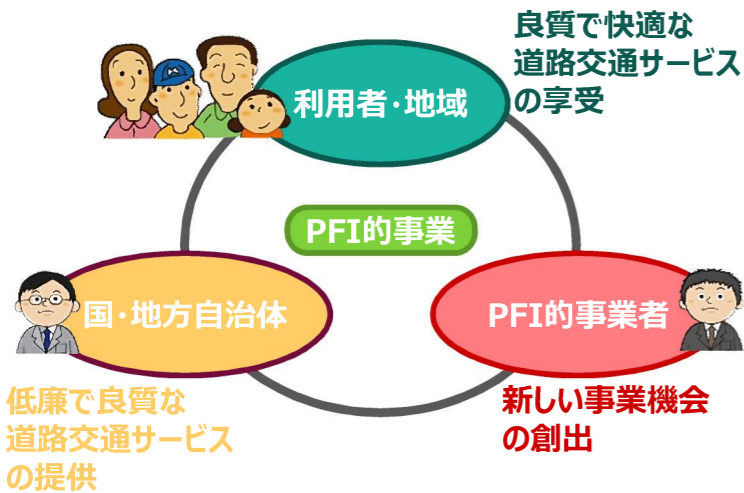
まとめ

- 地域住民・企業等が求める「異常気象時や災害時に通行規制が少ない道路」や「快適に走行又は開放感のある道路」、「車両の重さ、高さ、積載物等による通行制限が少ない道路」を考慮すると、気象の影響を受ける可能性があるものの、橋梁案が比較的優位
- 今後は、今回の基礎的検討を踏まえ、地質等の詳細な調査を実施するとともに、高度かつ広範な専門的知見をもって検討を深め、構造形式を検討することが必要

整備手法の基礎的検討

<目的>

▼三者がともに便益を受ける仕組み



<イメージ>

民間の創意工夫・ノウハウ活用

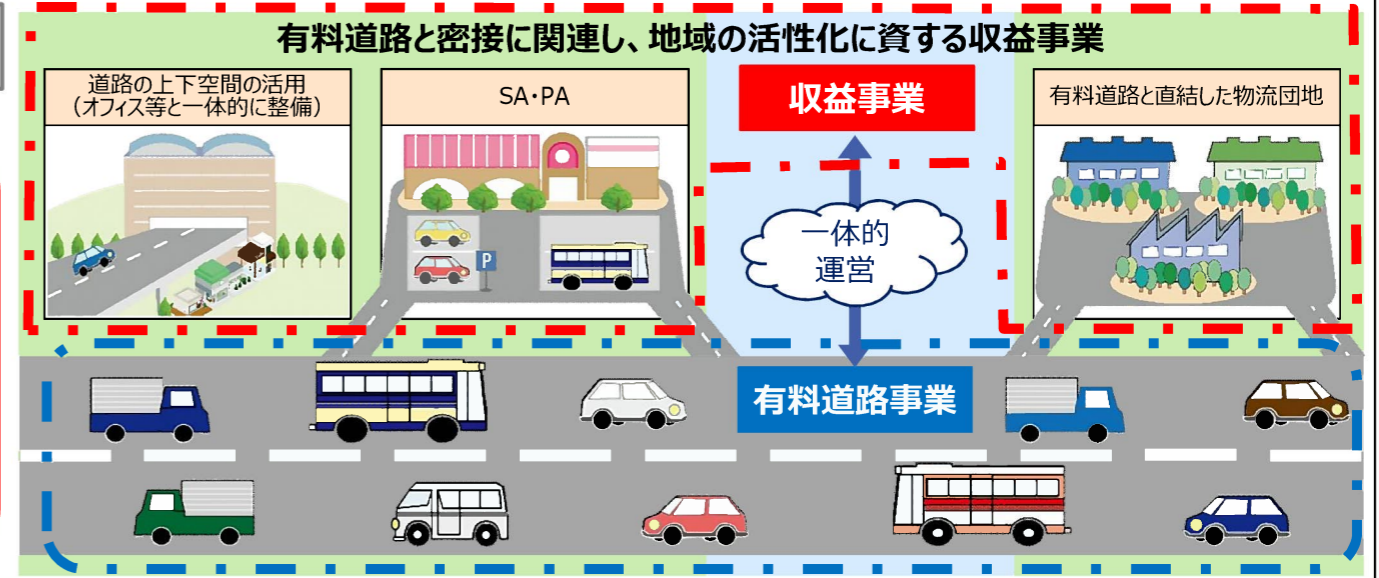
①有料道路事業の効率的運営による利用者サービス向上、公的負担の軽減

[例]

- ・適正な水準のもとでの建設・管理運営コストの削減
- ・多様で弾力的な、利用しやすい料金設定

②収益事業の一体的運営による

- ・PFI的事業者へのインセンティブ
- ・有料道路利用者の増加
- ・地域経済の活性化
- ・公的負担の軽減



<有料道路事業へのPFI的手法の導入>

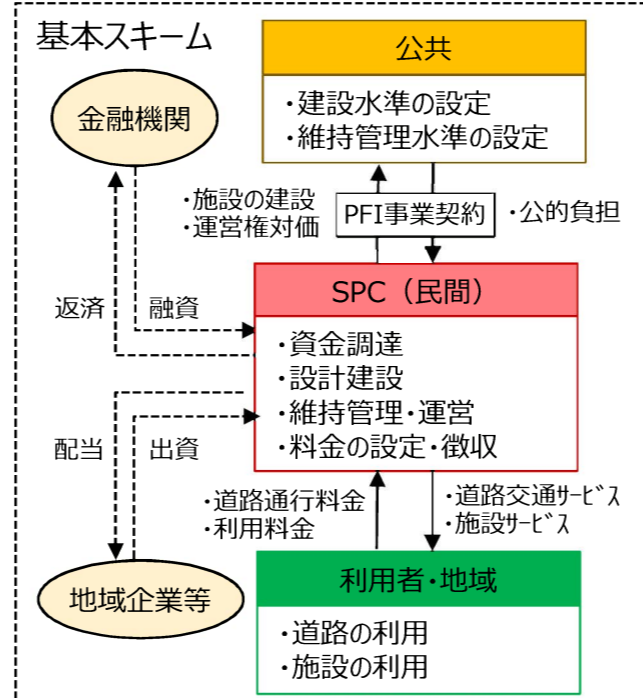
①国内外の先進事例の特徴

パターン	事業内容			主な特徴と課題		事例
	設計・建設	管理・運営	事業完了後	民間ノウハウ等活用の余地	リスクの大きさ	
1	民間		公共	大 ・設計建設及び管理運営で可能	大 ・建設費のコストオーバーの可能性有 ・実績交通量がなく、乖離の可能性有	・英国 高速道路M6 ・フランス A86西 等
2	公共	民間	公共	中 ・管理運営で可能	中 ・実績交通量がなく、乖離の可能性有	・フランス A65号線の一部 等
3	公共	民間	公共	小 ・管理運営で可能 (期間が2より短い)	小 ・実績交通量があり、安定性有	・愛知県道路公社 ・米国 スカイウェイ 等

②導入の狙い (収支構造)

設計・建設時	収入	・民間借入 ・公的支援 ・企業等出資	削減	⇒ 管理しやすい等 質の高い 施設建設
	支出	・設計・建設費	増加	
管理・運営時	収入	・通行料金、利用料金		⇒ 利用しやすい等 質の良い サービスの提供
	支出	・維持管理費、運営費 ・出資者への配当 ・金融への返済	削減	

③基本スキーム図



<民間企業へのヒアリング結果>

公募により23社の企業(ゼネコン・金融機関など)にヒアリングを実施

[ヒアリング結果]

○下関北九州道路へのPFI的手法の導入

- ・民間と公共の適切なリスク分担が必要
- ・事業リスク等について公共が適切な負担を行うことで、設計・建設から管理運営を含めた手法の導入の可能性あり

○周辺ネットワークの一体的な管理運営

- ・関門橋・関門トンネルとの一体的な管理運営は、交通量のコントロールの面や効率的な管理運営の面から効果的

○収益事業との一体運営

- ・道路との関連性が高いSA・PAや道の駅などは、一体運営の可能性が高い

<まとめ>

- 民間事業者が、参画の判断など具体的な検討を行うには、施設計画 (ルート・構造形式等) や事業費等の情報の提示が必要
- PFI的手法の導入にあたっては、民間事業者との段階的・継続的な対話を進めるとともに、民間と公共の適切なリスク分担が必要
- 周辺ネットワーク (関門橋・関門トンネル) との一体的な管理運営が効果的

下関北九州道路整備促進期成同盟会 顧問

(山口県)

衆議院	議員	高村	大正
衆議院	議員	岸村	信建
衆議院	議員	河榘	夫夫
衆議院	議員	古田	敬悟
衆議院	議員	杉田	圭一
衆議院	議員	林田	水脈
衆議院	議員	江島	芳正
衆議院	議員	江北	潔夫
衆議院	議員	阿達	経志
衆議院	議員		雅

(福岡県)

衆議院	議員	井上	貴博
衆議院	議員	鬼古	誠篤
衆議院	議員	宮内	秀樹
衆議院	議員	原田	義昭
衆議院	議員	嶋山	二郎
衆議院	議員	藤丸	敏郎
衆議院	議員	麻生	太郎
衆議院	議員	三原	朝彦
衆議院	議員	山本	幸三
衆議院	議員	武田	良太
衆議院	議員	遠山	清雅
衆議院	議員	濱地	雅一
衆議院	議員	山城	康一
衆議院	議員	稲富	修二
衆議院	議員	松山	政司
衆議院	議員	大野	敏志
衆議院	議員	古賀	国之
衆議院	議員	高瀬	弘美
衆議院	議員	秋野	公造
衆議院	議員	河野	義博
衆議院	議員	自見	はなこ
衆議院	議員	大島	九州

下関北九州道路整備促進期成同盟会 参与

(下関北九州道路整備促進山口県議会議員連盟)

顧問	山口県議会議長	柳居	俊学
会長	自由民主党議員団会長	塩満	久雄
副会長	自由民主党山口県支部連合会幹事長	友田	有
副会長	自由民主党新生会会長	橋本	尚理
副会長	公明党山口県議団会長	小泉	利治
副会長	国民・連合の会会長	西嶋	裕作
幹事長	公明党山口県本部代表代行	先城	憲尚

(北九州下関道路整備促進福岡県議会議員連盟)

代表顧問	自由民主党福岡県支部連合会会長	藏内	勇夫
顧問	自由民主党福岡県議団会長	原口	剣生
顧問	国民民主党・県政福岡県議団会長	吉村	敏男
顧問	公明党福岡県議団団長	森下	博司
顧問	緑友会・立志福岡県議団会長	井上	忠敏
会長	自由民主党福岡県支部連合会総務会長	中尾	正幸
副会長	自由民主党福岡県議団幹事長	松尾	統章
副会長	国民民主党・県政福岡県議団筆頭副会長	富田	徳二
副会長	公明党福岡県議団	壹岐	和郎
副会長	緑友会・立志福岡県議団	堀	大助
事務局長	自由民主党福岡県議団政策審議会副会長	香原	勝司

(下関北九州道路整備促進北九州市議会議員連盟)

会長	北九州市議会議長	村上	幸一
副会長	北九州市議会副議長	岡本	義之
理事	北九州市議会自由民主党・無所属の会議員団団長	中島	慎一
理事	北九州市議会公明党議員団団長	山本	眞智子
理事	ハートフル北九州市議会議員団代表	世良	俊明

(下関北九州道路整備促進下関市議会議員連盟)

会長	下関市議会議長	林	透
副会長	下関市議会副議長	吉田	真次
理事	創世下関会長	福田	幸博
理事	みらい下関会長	戸澤	昭夫
理事	志誠会会長	林	真一郎
理事	公明党市議団会長	前東	直樹

下関北九州道路整備促進期成同盟会会員

会 長	山 口 県 知 事	村岡 嗣政
副会長	福 岡 県 知 事	小川 洋
副会長	北 九 州 市 長	北橋 健治
副会長	下 関 市 長	前田 晋太郎
会 員	(一社)中国経済連合会会長	苅田 知英
会 員	山口県商工会議所連合会会頭	川上 康男
会 員	下関商工会議所会頭	川上 康男
会 員	下関市商工会会長	西島 英敏
会 員	(公社)日本青年会議所中国地区 山口ブロック協議会会長	友田 洋介
会 員	(一社)下関青年会議所理事長	阿部 一平
会 員	(一財)下関21世紀協会理事長	徳毛 伸自
会 員	山口県市長会会長 (岩国市長)	福田 良彦
会 員	山口県町村会会長 (周防大島町長)	椎木 巧
会 員	(一社)九州経済連合会会長	麻生 泰
会 員	福岡県商工会議所連合会会長	藤永 憲一
会 員	北九州商工会議所会頭	利島 康司
会 員	(公社)日本青年会議所九州地区 福岡ブロック協議会会長	石橋 輝喜
会 員	(一社)北九州青年会議所理事長	野上 裕貴
会 員	(公財)北九州活性化協議会会長	宇佐見 昇
会 員	福岡県市長会会長 (春日市長)	井上 澄和
会 員	福岡県町村会会長 (大任町長)	永原 譲二

下関北九州道路建設促進協議会会員

会 長	(一社)九州経済連合会会長	麻生	泰
副会長	(一社)中国経済連合会副会長	吉村	猛
副会長	(一社)九州経済連合会副会長	張本	邦雄
副会長	下関商工会議所会頭 (山口県商工会議所連合会会頭)	川上	康男
副会長	北九州商工会議所会頭	利島	康司
副会長	福岡県商工会議所連合会会長	藤永	憲一
理 事	(株)山口銀行代表取締役会長	吉村	猛
理 事	サンデン交通(株)代表取締役社長	河内	秀夫
理 事	林兼産業(株)代表取締役社長	熊山	忠和
理 事	宇部興産(株)常務執行役員	三隅	淳一
理 事	(株)トクヤマ代表取締役社長執行役員	横田	浩
理 事	新日鐵住金(株)執行役員八幡製鐵所長	谷	潤一
理 事	(株)安川電機代表取締役会長	津田	純嗣
理 事	黒崎播磨(株)代表取締役社長	伊倉	信彦
理 事	T O T O (株)代表取締役会長	張本	邦雄
理 事	中国電力(株)代表取締役社長執行役員	清水	希茂
理 事	九州電力(株)代表取締役会長	瓜生	道明
理 事	西日本鉄道(株)取締役会長	竹島	和幸
理 事	九州旅客鉄道(株)相談役	石原	進
理 事	(一社)九州経済連合会専務理事	長尾	成美
理 事	(株)神戸製鋼所長府製造所所長	西口	昭洋
理 事	山九(株)代表取締役会長	中村	公一
理 事	(一社)日本プロジェクト産業協議会会長	宗岡	正二
監 事	関門港湾建設(株)代表取締役社長	清原	生郎
監 事	(株)福岡銀行執行役員北九州営業部長	古江	寿則

顧問	福岡県知事	小川洋
顧問	山口県知事	村岡嗣政
顧問	北九州市市長	北橋健治
顧問	下関市長	前田晋太郎
参与	(一社)下関青年会議所理事長	阿部一平
参与	(一社)北九州青年会議所理事長	野上裕貴
参与	(一財)下関21世紀協会理事長	徳毛伸自
参与	(公財)北九州活性化協議会会長	宇佐見昇
参与	福岡経済同友会代表幹事	貫正義
参与	福岡経済同友会代表幹事	久保田勇夫
参与	福岡経済同友会代表幹事	津田純嗣
参与	山口経済同友会代表幹事	川久保賢隆
参与	山口経済同友会代表幹事	山田正敏

下関北九州道路整備促進山口県議会議員連盟会員

顧問	柳居	俊学	会 員	吉田	充宏
会 長	塩満	久雄	会 員	星出	拓也
副会長	友田	有	会 員	澁谷	正
副会長	橋本	尚理	会 員	笠本	俊也
副会長	小泉	利治	会 員	江本	郁夫
副会長	西嶋	裕作	会 員	篠崎	圭二
幹事長	先城	憲尚	会 員	俵田	祐児
幹 事	林	哲也	会 員	新造	健次郎
幹 事	平岡	望	会 員	山手	康弘
幹 事	高瀬	利也	会 員	森繁	哲也
幹 事	西本	健治郎	会 員	畑原	勇太
幹 事	曾田	聡	会 員	吉井	利行
監 事	榎本	利光	会 員	森中	克彦
監 事	上岡	康彦	会 員	田中	文夫
会 員	新谷	和彦	会 員	岡村	精二
会 員	守田	宗治	会 員	石丸	典子
会 員	河村	敏夫	会 員	秋野	哲範
会 員	藤生	通陽	会 員	井上	剛
会 員	二木	健治	会 員	合志	栄一
会 員	河野	亨	会 員	戸倉	多香子
会 員	島田	教明			

下関北九州道路整備促進北九州市議会議員連盟会員

会 長	村上	幸一	会 員	宮崎	吉輝
副会長	岡本	義之	会 員	金子	秀一
理 事	中島	慎一	会 員	富士川	厚子
理 事	山本	眞智子	会 員	渡辺	修一
理 事	世良	俊明	会 員	渡辺	徹
会 員	上野	照弘	会 員	本田	忠弘
会 員	吉田	幸正	会 員	成重	正文
会 員	木村	年伸	会 員	木下	幸子
会 員	佐藤	茂	会 員	村上	直樹
会 員	渡辺	均	会 員	木畑	広宣
会 員	奥村	祥子	会 員	中島	隆治
会 員	戸町	武弘	会 員	松岡	裕一郎
会 員	香月	耕治	会 員	森	浩明
会 員	片山	尹	会 員	森本	由美
会 員	佐々木	健五	会 員	浜口	恒博
会 員	井上	秀作	会 員	白石	一裕
会 員	日野	雄二	会 員	大久保	無我
会 員	鷹木	研一郎	会 員	奥村	直樹
会 員	田仲	常郎	会 員	中村	義雄
会 員	西田	一	会 員	河田	圭一郎
会 員	田中	元	会 員	福島	司
会 員	吉村	太志	会 員	三宅	まゆみ
会 員	佐藤	栄作	会 員	讚井	早智子
会 員	三原	朝利			

下関北九州道路整備促進下関市議会議員連盟会員

会 長	林 透
副会長	吉田 真次
理 事	福田 幸博
理 事	戸澤 昭夫
理 事	林 真一郎
理 事	前東 直樹
会 員	関谷 博
会 員	田辺 よし子
会 員	亀田 博
会 員	木本 暢一
会 員	田中 義一
会 員	香川 昌則
会 員	安岡 克昌
会 員	小熊坂 孝司
会 員	星出 恒夫
会 員	井川 典子
会 員	板谷 正
会 員	恵良 健一郎
会 員	平田 陽道
会 員	吉村 武志
会 員	濱崎 伸浩
会 員	坂本 晴美
会 員	河野 淳一
会 員	東城 しのぶ
会 員	林 昂史
会 員	阪本 祐季

(一社) 中国經濟連合会会員

会 長	中国電力(株)代表取締役会長	苅田	知英
副会長	鳥取県商工会議所連合会会長	藤縄	匡伸
副会長	(株)鳥取銀行代表取締役会長	宮崎	正彦
副会長	(株)山陰合同銀行代表取締役会長	久保田	一朗
副会長	島根県商工会議所連合会会頭	古瀬	誠
副会長	(株)ミック代表取締役社長	宮脇	和秀
副会長	岡山県商工会議所連合会会長	岡崎	彬
副会長	ナイカイ塩業(株)代表取締役社長	野崎	泰彦
副会長	(株)中国銀行取締役頭取	宮長	雅人
副会長	(株)広島銀行代表取締役会長	池田	晃治
副会長	マツダ(株)代表取締役会長	小飼	雅道
副会長	広島県商工会議所連合会会頭	深山	英樹
副会長	山口県商工会議所連合会会頭	川上	康男
副会長	宇部興産(株)取締役会長	竹下	道夫
副会長	(株)山口銀行代表取締役会長	吉村	猛

(一社)中国經濟連合会
会員数 722(H31.2 現在)

(一社)九州経済連合会会員

会 長	麻生セメント(株)代表取締役会長	麻生	泰
副会長	九州旅客鉄道(株)相談役	石原	進
副会長	TOTO(株)代表取締役会長	張本	邦雄
副会長	(株)佐賀銀行代表取締役会長	陣内	芳博
副会長	(株)大分銀行代表取締役会長	姫野	昌治
副会長	沖縄電力(株)代表取締役会長	石嶺	伝一郎
副会長	(株)肥後銀行代表取締役会長	甲斐	隆博
副会長	西日本鉄道(株)取締役会長	竹島	和幸
副会長	(株)鹿児島銀行代表取締役頭取	上村	基宏
副会長	(株)福岡銀行代表取締役頭取	柴戸	隆成
副会長	九州電力(株)相談役	貫	正義
副会長	(株)十八銀行代表執行役頭取	森	拓二郎
副会長	(株)山口銀行代表取締役会長	吉村	猛
副会長	トヨタ自動車九州(株)代表取締役会長	金子	達也
副会長	(株)宮崎銀行代表取締役頭取	平野	亘也

(一社)九州経済連合会
会員数 1041(H31.2 現在)

(一社) 中国経済連合会・(一社) 九州経済連合会関門連携委員会委員

委員長 (株)山口銀行代表取締役会長 吉村 猛
副委員長 関門港湾建設(株)代表取締役社長 清原 生郎
副委員長 岡野バルブ製造(株)取締役会長 岡野 正敏

((一社)中国経済連合会・(一社)九州経済連合会)

委員 宇部興産(株)取締役会長 竹下 道夫
委員 サンデン交通(株)代表取締役社長 河内 秀夫
委員 (株)シモセン代表取締役 村上 博史
委員 下関商業開発(株)代表取締役社長 吉田 実
委員 (株)長府製作所代表取締役会長 川上 康男
委員 富士商(株)代表取締役会長兼社長 藤田 敏彦
委員 (株)安成工務店代表取締役 安成 信次
委員 山口合同ガス(株)取締役会長 河野 孝正

((一社)中国経済連合会)

委員 東海東京証券(株)岡山支店岡山法人課関西法人部長 鶴身 千秋
委員 (株)ティーケーピー広島支店 川井 悠
委員 東亜建設工業(株)中国支店下関営業所長 田中 慎太郎
委員 日本貨物鉄道(株)関西支社広島支店支店長 小林 重聡
委員 広島駅弁当(株)取締役経営企画室長 中島 悦嗣
委員 関光汽船(株)取締役副会長 山本 一清
委員 広成建設(株)山口支店執行役員山口支店長 菊田 憲弘
委員 下関商工会議所副会頭 竹田 祐幸
委員 一般財団法人下関21世紀協会理事長 徳毛 伸自
委員 大新土木(株)山口営業所所長 木村 孝
委員 ワイエム証券(株)代表取締役会長 西原 克彦
委員 日本鉄塔工業(株)代表取締役副社長 野口 秀明

((一社)九州経済連合会)

委員	(株)財界九州社代表取締役社長	山口	真一郎
委員	パシフィックコンサルタンツ(株)九州支社長	中野	卓朗
委員	福岡北九州高速道路公社理事長	山中	義之
委員	(株)ベニキアカルトンホテル福岡天神代表取締役社長	金	顕泰
委員	明倫国際法律事務所代表パートナー弁護士	田中	雅敏
委員	(株)井筒屋代表取締役社長	影山	英雄
委員	(株)北九州経済研究所代表取締役	有富	之信
委員	北九州工業高等専門学校校長	原田	信弘
委員	公立大学法人北九州市立大学外国語学部教授	中野	博文
委員	北九州商工会議所事務局長	二郎丸	聡夫
委員	国立大学法人九州工業大学理事・副学長	延山	英沢
委員	九州電力(株)北九州支社執行役員支社長	廣渡	健
委員	黒崎播磨(株)代表取締役社長	伊倉	信彦
委員	山九(株)執行役員九州エリア長	内山	一仁
委員	学校法人産業医科大学理事長	森山	寛
委員	新電電協力事業協同組合代表理事	白石	伸夫
委員	新日鐵住金(株)執行役員八幡製鐵所長	谷	潤一
委員	(株)ゼンリンプリンテックス取締役会長	大迫	益男
委員	第一交通産業(株)代表取締役社長	田中	亮一郎
委員	高藤建設(株)代表取締役社長	高藤	元太郎
委員	T O T O (株)代表取締役会長	張本	邦雄
委員	日産自動車九州(株)代表取締役社長	荒井	孝文
委員	(有)ふく太郎本部代表取締役社長	古川	幸弘
委員	ボングルメ(株)取締役会長	島内	和行
委員	(株)安川電機代表取締役会長	津田	純嗣
委員	(株)菊谷茂吉商店代表取締役社長	菊谷	茂吉
委員	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学学長	森田	廣
委員	公立大学法人下関市立大学 理事長	荻野	喜弘
委員	公立大学法人下関市立大学 キャリア委員会委員長	柳	純
委員	公立大学法人下関市立大学 経済学部教授	難波	利光
委員	(株)東武住販代表取締役社長	荻野	利浩
委員	林兼産業(株)代表取締役社長	熊山	忠和
委員	三菱重工業(株)下関造船所所長	竹田	祐幸
委員	国立大学法人山口大学理事・副学長	田中	和広

下関北九州道路

